

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 使用料・手数料の見直し業務	予算編成方針で通知し、当初予算に反映させる。	通知回数	回	1	1	1	1
② 広告料導入に関する業務	予算編成方針で通知し、当初予算に反映させる。	通知回数	回	1	1	1	1
③ ふるさと寄附金に関する業務	市HP、物産イベント等で広く周知する。	周知回数	回	7	9	11	10
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 自主財源の確保額	使用料・手数料の見直し額+広告料+ふるさと寄附金額	千円	2,000	2,000	2,000	2,500
			4,100	2,575	2,986	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	確保可能な自主財源が失われる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	広告料導入については、全庁的な取り組みが必要。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	使用料、手数料については、住民負担の公平確保の観点と受益者負担の原則に立ち、関係各課の見直しへの取り組みを促進し、適正化を図っていく。広告料導入についても、関係課が所管する公共施設(建物、土地、公用車)等の資産を広告媒体として活用することを検討する。また、ふるさと寄附金は、インターネット決済など寄附者の利便性向上に向けて検討していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	消費税率改正に伴う公共施設の使用料、公営企業の料金改定の検討を行い、下水道料金等について改定を行った。また、ふるさと寄附金の寄附者への特典の導入に向けた検討を行い、1万円以上の寄附者に6次品を送ることとした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	将来を見据え持続可能な財政運営体制の構築のため、自主財源の創出及び確保が重要である。このことから、使用料・手数料の定期的な見直しを行ってしていく必要がある。	評価責任者 小山 真二
------------------	--	----------------